

VI. 貧困・人口爆発・環境破壊 = アフリカ < 国別 > ナイジェリア-クローズアップされる環境汚染

著者	望月 克哉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	調査研究レポート
シリーズ番号	14
雑誌名	発展途上国の環境問題--豊かさの代償・貧しさの病
ページ	315-318
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015741

ナイジェリア◎クローズアップされる環境汚染

●挫折のモニュメント

ラゴス島、ラグーン沿いの自動車道を走ると巨大な青い屋根を戴いた銀色のプラントが目につく。住宅建設が進む新開地にポツンと建つ施設をみて、はて何の工場かと誰もが首を傾げる。周囲は草ぼうぼうで、おまけに人の気配というのが全くないからである。

実はこの施設、ラゴス州のゴミ焼却場なのだが、現在のところ稼働していない。一九七六年の完成以来、運転されたためしがないのである。同様の施設がラゴスの本土部分にもう二カ所あるが、事情はいずれも同じで、見映えのする外見とは裏腹に、内部は荒れ放題というのが実態らしい。当時四〇〇〇万ナイラという巨費を投じて最新鋭設備を導入したまではよかったが、運転資金の目処がたたず、一度も稼働しないまま今日に至っている。

この「モニュメント」からさして遠からぬ同じ自動車道沿いにラゴスの「夢の島」、すなわち埋め立て方式のゴミ処理場がある。道路一本を隔てて商業地区と接するこちらの方はゴミ満載のトラックがひきも切らず、大いに活況を呈している。しかし日々もたらされる膨大な量ゆえにゴミ

は山を成し、すでにその高さは家並みをしのいでいる。もはや埋め立てではなく、積み上げと呼ぶのが妥当かも知れない。いずれにせよ、早晚その限界に達することだけは間違いないさうだ。

●「ココ事件」のインパクト

廃棄物の処理に問題があるからといって、生産を抑制するわけにはゆかない。これこそ経済活動の論理というか、人間の性であろう。ゴミの問題に限らず、産業廃棄物、煤煙、工場排水などの処理が近年あらためて問われ始めたのも、そのあたりの認識がようやくこの国の人々の間に芽生えてきたせいかもしれない。そのひとつの契機がココ事件であった。

ナイジェリア中西部、ベニン川に臨む港町ココ(Cocot)。およそ知られることのなかったこの町の名が内外の耳目をひくに至ったのは、一九八八年六月のこと。イタリア船による有毒廃棄物の持ち込みが暴露されたからであった。それまでナイジェリア政府は近隣諸国(ギニア、ギニア・ビサウ、ベナン、コンゴ)への産業廃棄物投棄をめぐる「依頼元」のヨーロッパ諸国の非難に躍起となっていた。その折りも折り、地元紙がくだんのニュースを報道し、文字通り足元に火がついた。面目回復の意味からも徹底した対処が表明され、国内のマスコミも有毒廃棄物そして環境汚染についてキャンペーンを展開した。一方「震源地」となったココには恐いもの見たさの人々が押し寄せ、にわかに関心も高まり、はからずも世界的な環境問題をめぐる風潮に乗ることになったのである。

ココ事件を一つのはずみとして、それまではほとんど顧みられなかった公害関連の訴訟、大学等

での地道な調査活動に光があたり、あらためて論議を生みつつある。とりわけ開発優先の政策の下で不利益を被ってきた人々に目が向けられ始めたことは、事件が与えた重要なインパクトのひとつといえるだろう。反面、ココ事件以降、外国のマスコミは何かとナイジェリアを取り上げるようになり、なかには、少々疑問を抱かせられる類いもないではない。たとえば、目下焦点のひとつである酸性雨。この国の工業レベルからいって、可能性は否定できない。実際ラゴスのある研究グループはその徴候ありとの報告を行っている。しかし発生状況や被害の程度など具体的なデータは示されておらず、実態の把握はこれからという段階である。少なくともヨーロッパ諸国のような被害はいまだ耳にしない。

●ウォーター・ヒヤシンス

酸性雨に限らず「水」をめぐる環境問題は、それが人間の生活と密接に関わるだけに注目される。ナイジェリアでも土壌侵食や河川、海洋の汚染が差し迫った問題として論議され始めた。ここでは後者につき検証しておこう。

クリークやラグーンが入り組んだ地形を持つラゴスでは、それらが水運ばかりでなく漁業にも広く利用されてきた。もちろんそこを生活の場とする人々も決して少なくない。したがってクリークやラグーンの汚染は単に彼らの生活の糧を奪うばかりでなく、その健康にも甚大な影響を及ぼす。多雨地域のこととて中小の河川も多く、その大半はいったんクリークやラグーンに流れ込み、しかるのち海に至る。これはまた汚水の辿る経路でもある。施設の不備から生活・工業排水

がそのまま流出し、これに一部不心得な処理業者による違法投棄が輪をかける。潮の干満により恒常的な水の移動がある分だけ湖沼の汚染ほどには目立たないが、実態はかなり深刻である。それを暗示したのがウォーター・ヒヤシンスと俗にいわれるホテイアオイに似た巨大な「浮草」の大量発生であった。

数年前ラゴス州西部の沿岸にあらわれた「浮草」は、漂いつつ、おそらくは偏西風によってラゴスに流れ着いたらしい。クリーク、ラグーンへの水の供給が多い雨季には姿をひそめ、降雨の間隔がしだいに開く頃になると何処からともなくあらわれ、すさまじい勢いで増殖する。乾季入りの時期には、それこそ港湾まで席捲するというのがこゝろ二年の情況である。その名の通りヒヤシンスのような可憐な花を立ててはいるが、株は水面にあらわれている部分だけで数十センチメートルはあり、これがまとまるや、浮島に見まごうばかりとなる。水質汚濁とウォーター・ヒヤシンス発生の因果関係は未解明という。しかしこれが自然からの警告、ないしは手痛いシツペ返しであることは間違いないさそうだ。

「浮草」問題には州政府も手を焼き、専門家に原因の解明、処理法の検討を委ねる一方で、当面の対処に追われている。小舟と作業員による排除、また基幹水路には舢はしにシヨベルカーを積んだ「ハーベスター」を繰り出すのだが、人為の限界はいかんともし難い。

政府は一九八六年以降毎月最終土曜を環境衛生の日と定め、全国民が午前七時から一〇時まで清掃活動に従事するものとした。当初は街路からゴミが姿を消すなどめざましい成果をあげたが、しだいに形骸化の徴しが現れてきた。環境問題には不断の注意の喚起と行政のリーダーシップが

不可欠である。事後の対処に終始せず、予防のためにも、既存の制度を有効に活用することが第一歩なのではなからうか。

(望月 克哉)

ケニア ◎ アフリカ象保護積極化への道程

絶滅の恐れのある動物としてアフリカ象がクローズアップされ、一九八九年十月に開催されたワシントン条約締結国会議は、象牙などの国際取引を全面禁止する決定を行った。ケニアは、密猟者から没収した二〇〇〇本とも二五〇〇本ともいわれる象牙一二トン、約三〇〇万ドル相当を同年七月に焼却処分にし、アフリカ象保護の主導国の一つと目されている。

しかし、このような積極的なアフリカ象保護に転換するまでには紆余曲折があった。ケニアにとってアフリカ象保護は、単に環境問題にとどまらないためである。

●密猟が象激減の主原因

ダグラス・ハミルトン博士の推計によれば、ケニアでは一九七三年に一三万頭以上いたアフリ